

SIB^(※) (ソーシャル・インパクト・ボンド)勉強会の開催

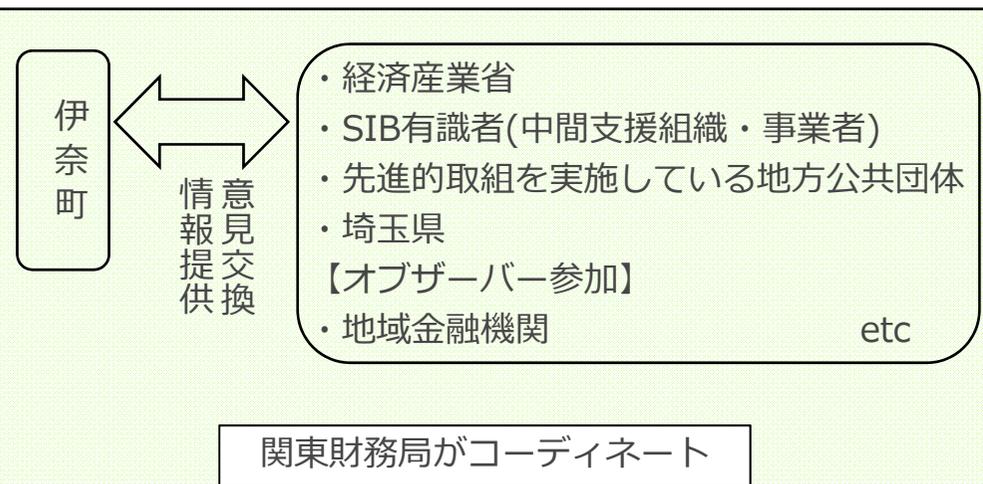
地方公共団体の厳しい財政状況下において、高齢化に伴う社会保障関連支出の抑制などの社会的課題の解決を図るため、経済産業省、SIB有識者(中間支援組織・事業者)、地域金融機関等と連携して、個別地方公共団体を対象としたSIB勉強会を開催。

※SIB(Social Impact Bond)=行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法の一つ。民間事業者が、資金提供者から調達した資金を基に、行政機関から委託された行政サービスを実施。成果目標を定め、目標を達成した場合に資金を拠出した投資家に報酬が支払われる仕組み。

概要

SIBの導入を検討している地方公共団体をサポートするため、関東財務局によるコーディネートの下、経済産業省、SIB有識者、地域金融機関等と連携した勉強会を開催。

事業化に向けての隘路や具体的な課題に係る意見交換等を行う場を提供。



取組の成果

埼玉県伊奈町において、がん検診に係るSIB導入に向けた勉強会を2回開催。

第1回目(平成30年6月21日)は、経済産業省、SIB有識者による制度説明が中心。第2回目(11月21日)は、先進的な取組を行っている八王子市(大腸がん検診を対象としたSIBを導入)による事例紹介後、担当者レベルでの意見交換を実施。

勉強会(2回目)当日の意見・感想等

- ・ SIBの導入にあたり、成果指標をどのように設定したか。
- ・ 事業者の選定をどのように行ったのか。
- ・ 非常に高いレベルの取組を紹介してもらったので、すぐにでも関係者に周知したい。



引き続き、社会的課題の解決を目的としたソフト事業に対する支援策として、SIBの認知度向上に向けた取組を推進。
(平成31年4月24日 千葉県松戸市においても開催)

都市再生への貢献を目的とした国有財産の活用～大手町エリア～

(独)国立印刷局より国庫納付を受けた逋信ビル敷地等について、関係地権者と(独)都市再生機構との合意により再開発事業が行われ、平成30年8月1日に再開発ビル「大手町プレイス」が竣工。この大手町プレイスは、都市再生への貢献を目的とし、国際的な中枢業務・交流拠点を形成するとともに、商業・文化・交流などの多様な機能を導入。

概要

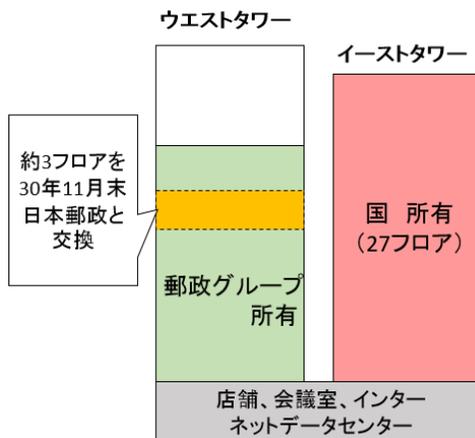
【大手町プレイスの概要】

- 所 在：東京都千代田区大手町二丁目
 敷地面積：約19,900㎡ 延床面積：約354,000㎡
 建物規模（建物高さ）：
 ・ウエストタワー：地上35階、地下3階（約178m）
 ・イーストタワー：地上32階、地下3階（約163m）

国は、大手町プレイスのウエストタワーの約3フロア及びイーストタワー27フロア（権利床）を再開発事業による権利変換により取得。

このうち、ウエストタワーの約3フロアについては、国有財産関東地方審議会の答申を得て日本郵政グループの旧日本社ビル（霞が関）と交換。

（床配置）



取組の成果

【事業の特徴（多様な機能）】

- 1) 国際的なビジネスセンターの機能強化
- 2) 大手町地区の業務継続能力の向上
- 3) うるおいのある快適な都市基盤の創出

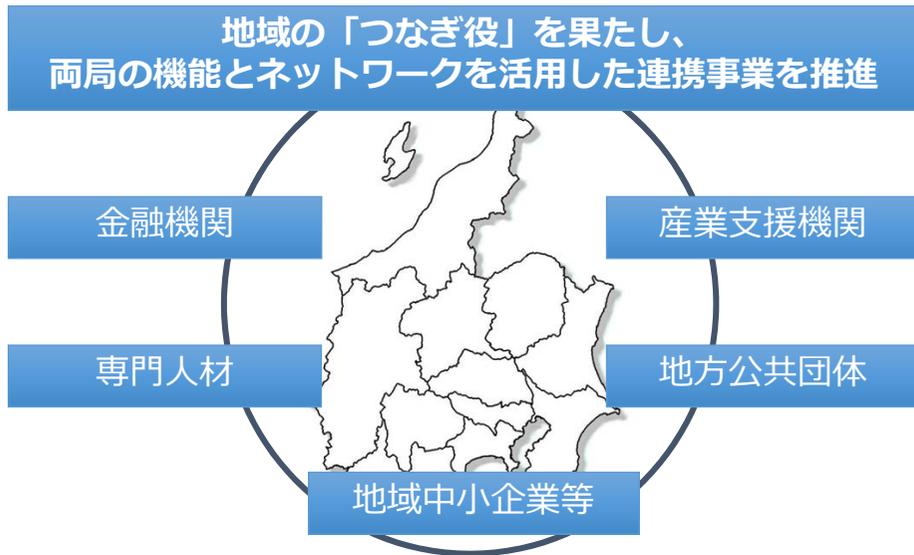


関東経済産業局との連携強化

関東財務局と関東経済産業局は、平成30年12月、覚書を締結し、地域金融機関における金融仲介機能の発揮や地域内外のステークホルダーとの多面的な連携・共創関係の構築を通じて、地域中小企業等の創業・成長から事業承継・事業再生に亘るライフステージに応じた支援及び地域経済活性化を推進。

概要

地域金融機関、金融商品取引業者、産業支援機関、地方公共団体等、地域の各主体との「つなぎ役」として、両局が有する機能とネットワークを活用した連携事業を通じて、地域のオープンイノベーション創出や課題解決に取り組むもの。



経産局と「連携強化推進会議」を定期的を開催し、連携事業の企画立案、進捗状況の確認及び検証を実施。

取組の成果

金融活動と企業活動の「両輪」を担う財務局と経産局が持つネットワークを結合し、両局の取組に地域経済の様々なプレイヤーが参画。

≪関東財務局事業≫

➤ 「活性化サロン」

新 潟	中小企業における新事業創出
群 馬	館林市における事業承継の促進
栃 木	地域資源を活用した栃木県の活性化
千 葉	IT、IoTを活用した生産性向上
神奈川	地域産業論とSDGs
茨 城	オープンイノベーションの推進



群馬活性化サロン

- 「金融・産業オープンイノベーションセミナー」（共催）
- 「金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」

≪関東経済産業局事業≫

- 「コンサルティング機能強化セミナー」（共催）
- 「地域発！ベンチャー企業ミートアップ」（共催）
- 「NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム」

「金融・産業オープンイノベーションセミナー」の開催

- ◆ 企業への資金供給を担う地域金融機関の企業支援担当者等を対象に、ファンド(エクイティプレイヤー)と金融機関(デットプレイヤー)との協働、企業における資金調達上の課題等をテーマとしたセミナーを開催。(第1回：平成30年9月27日、第2回：30年12月21日、第3回：31年2月7日、第4回：31年4月10日)
- ◆ 本セミナーが両プレイヤー連携強化の契機となることで、地域経済の活性化やビジネス拡大が期待される。

概要

- ◆ 『地域経済を支える様々なプレイヤーが有する知見、アイデア、人材を組み合わせることで新たな価値の創造、イノベーション創出に繋げる』との考え方のもと、「金融・産業オープンイノベーションセミナー」を開催。
- ◆ 関東経済産業局との共催とした第2～4回では、ファンドや地域銀行に加え、経済産業局の紹介による企業経営者も登壇。**資金供給サイド・需要サイド双方のプレイヤーが地域経済の諸課題に即したテーマで講演。**

【主な講演内容】

○ファンド(エクイティプレイヤー)

- ・ 事業承継における投資会社の活用、投資先の業務改善支援事例、地域金融機関との連携事例等を紹介。
- ・ ベンチャー企業を活かした地方創生等について、これまでの支援事例を交えながら解説。

○金融機関(デットプレイヤー)

- ・ ファンドを活用した地域活性化の取組事例や事業性評価に基づき融資対応した創業案件の事例等を紹介。

○企業経営者

- ・ スタートアップ&ベンチャー企業から見た地域金融機関に望むこと等について、自身の経験を踏まえ解説。

取組の成果

- ◆ 第4回までの開催で、管内地域金融機関の企業支援担当者を中心に延べ約640名がセミナーに参加。
- ◆ 参加者は、講師の説明に熱心に耳を傾け、セミナー終了後には講師と名刺交換を行うなど、**地域企業に対する資金プロバイダーである地域金融機関とファンドとの連携強化の契機となった。**

【主な参加者の声】

- ✓ 銀行とVC(ベンチャーキャピタル)の取組が結合することで、企業の成長支援がより有効的なものになると感じた。
- ✓ これからのイノベーションの原点である新結合の担い手は銀行になっていくという意見は参考となった。
- ✓ 成長企業が資金調達においてどのようなことを考えているのか、勉強になった。
- ✓ 他の金融機関の取組状況が学べるため、今後も機会があれば参加したい。



(セミナーの様相)

秩父地域4町・県・国の若手職員の交流事業

秩父郡町村会及び埼玉県秩父地域振興センターから、秩父地域4町(横瀬・皆野・長瀬・小鹿野)の地方創生支援及び若手職員の育成支援を目的とした「町・県・国の若手職員の交流事業」の企画提案を受け、本事業の実施が決定。関東財務局は若手プロジェクトチーム12名が参加。全参加者混成の4チームに分かれ、各町が抱える課題に対するソリューションについて定期的に集まって議論を行い、その結果を平成31年3月に各町長へ提案。

概要

当局若手PTが地方公共団体との関係強化を目的とした活動を展開する中で、平成30年3月に小鹿野町若手PTと町が抱える課題をテーマに意見交換会を実施。参加していた振興センターから、4町の若手職員との交流事業に拡大した取組として実施してほしいとの提案があり、今回の企画が実現。

課題検討にあたっては、各班における現地視察以外にも、関係企業へのヒアリング実施、RESAS分析手法の講座を受講する等、実現可能性も視野に、深度ある議論を展開。

○各町から提示された課題

横瀬町	移住促進
皆野町	観光客の周遊性確保
長瀬町	観光振興
小鹿野町	遊休施設の利活用による適正な財産管理



【 秩父地域 】

取組の成果

○各町長への提案内容

横瀬町	①4町合同の婚活イベント開催、②秩父地域アウトドアブランド化計画を通じて秩父地域全体を活性化。
皆野町	①謎解きイベントとレンタサイクルを組み合わせたモデルコース作成、②4町の所有車をレンタカーとして活用し、観光客の金銭的負担を軽減。
長瀬町	①冬の観光資源として温泉施設を整備、②外国人向け観光情報発信のため、マッチングアプリ活用及びガイドの育成・確保、③長瀬町観光協会HPの改善。
小鹿野町	①空き遊休施設のデータベース「小鹿野YUKYU富動産」の作成、②インパクトあるPR動画の作成。

各町長からは、提案内容に対して「本気で取り組んでみたいと思った」、「すぐに採用できる内容もあり、早速検討したい」といった前向きなコメントが聞かれたほか、参加者同士、町・県・国の立場を超えた強い絆が生まれ、今後も連携していく予定。



参加者36名(町16名、県6機関8名、当局12名)

財政教育プログラムの更なる展開

ニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政に興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、国の将来について考え、判断できる知識を育むための「財政教育プログラム」を地方公共団体(教育委員会)、学校、国税局・税務署と連携して、前年度に引き続き展開。

概要

財政教育プログラムでは、「日本の未来を考える」をテーマに財政をわかりやすく授業、生徒は財務大臣の視点で予算編成や社会保障改革プランを提案するグループワークをタブレットPCを使用したアクティブラーニング形式で体験、グループ討議で意見をまとめ、発表。

若手中堅職員を中心とした「地域連携推進・広報オフィサー」が講師、アドバイザーを担当。小・中・高・専門学校生、それぞれのレベルや授業の進捗状況にあったプログラムを教員と相談しながら決定。要望に応じてグループワークのみの実施など柔軟に対応。



国立大学附属校・私立校だけでなく、公立校や地方公共団体(教育委員会)の理解が進んだ結果、関東財務局管内では、平成30年度38校でプログラムを実施(平成29年度は31校)。

取組の成果

○租税教室との連携

国税局・税務署「租税教室」との連携を強化。授業の中で歳入・歳出面の説明を分担し、講師・アドバイザーも協働するコラボレーション授業も展開。



○「財政のアイデア」を表彰

プログラム実施日だけでなく、フォローアップも継続。授業を受けた生徒から「財政のアイデア」を募集。優秀な提案には、学校長との連名で表彰状を授与(管内初)。

○地方公共団体版「財政教育プログラム」

八王子市財政担当者から、独自の財政教育実施の相談があり、当局からプログラムの視察機会、教材・ツールのノウハウを提供。

同市財務部・税務部が「地方公共団体版予算編成ツール」を作成し、30年12月から同市内9校で同部職員による税・財政教育プログラムを実施。



子育て世代向け広報の更なる促進

「子育て世代」向けに、こどもと一緒に参加できる環境で、ライフプランの立てかたや資産形成制度(つみたてNISA)などの紹介といったマネー講座とあわせて、日本の財政の現状や子育て対策に使われている税金等(消費税引き上げに関する広報)を、わかりやすい資料で説明。

概要

子ども連れの方にも気軽に参加してもらうため、子育て支援センター、こども園などの子育て関連団体を中心に平成30年度は42件実施し、興味や理解が浸透(平成29年度は19件実施)。

また、子どもを遊ばせながら話を聞けるよう、「車座形式」での開催など手法を工夫し、ママ・パパが講座に集中しやすい環境を設定。

講座の内容も、アンケートなどで要望のあった、パート扶養控除の説明を取り入れるなど、講座内容を充実。



取組の成果

○企業に勤める従業員への広報

子育て関連団体だけでなく、民間企業の従業員を対象に、現職だけでなく、育児休業者・復職直後の職員向けに広報活動を実施。ランチミーティングなどでも意見交換。



○地域イベントに合わせた広報

当局職員による地域交流をきっかけに、小児医療センターのバザーといった地域イベントの開催に合わせて実施。こども向け「クイズゲーム」に財政の内容を盛り込むなど、広報手法も工夫。



○子育て世代に財政教育プログラム

従来の講座内容ではなく、学生向け「財政教育プログラム」を子育て世代向けに初めて実施するなど、より充実した財政広報も展開。

